



# CBDCからデジタル地域通貨、そしてその先へ

## ～デジタル通貨を支えるブロックチェーン技術の活用～

2020年11月

ソラミツ株式会社

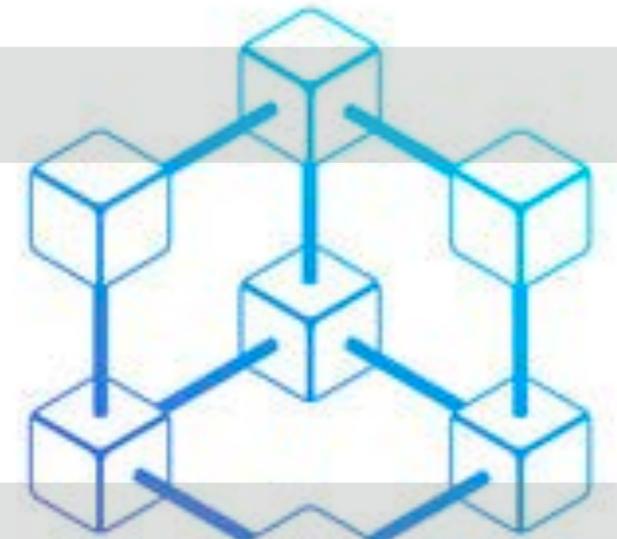
細江 貴志

1) 現在の仕事

- ・ ソラミツ株式会社 執行役員 事業開発部長
- ・ Digital Platformer株式会社 社外取締役
- ・ 一般社団法人『データで考える力』イニシアティブ 代表理事

2) ここ最近のキャリアとソラミツとの関わり

- ・ 2019 ソラミツ株式会社 入社  
「海外含めたグローバル案件を国内ビジネスに活かす係」
- ・ 2015 自身で起業し、ソラミツ社のユースケースパートナーとして、  
「iroha等のBCを使った電子署名サービスやデータ活用基盤ソフトを企画・販売」
- ・ 2013 金子勇氏がファウンダーのSkeed (旧ドリームボート)入社  
「P2Pソフトウェアの事業開発のGMとして各種製品やサービスをデザイン」
- ・ 1999~2012 主に中堅SIerのSE・プロマネ業務でIT業界のインフラ世界を生き抜く





# ソラミツの会社概要、技術、主な実績

---

ミッション：「ブロックチェーン技術」で産業にイノベーションを起こし、社会課題を解決する



岡田 隆  
ホールディングス 会長  
元トーマツ



武宮 誠  
ホールディングス CEO  
元NTT研究所 東大博士課程



宮沢 和正  
ソラミツ代表取締役 社長  
元楽天Edy執行役員



松田 一敬  
特別顧問 共同創業者  
元山一證券 SARR代表



細江 貴志  
執行役員 事業開発部長

平成28年2月	ソラミツ株式会社創業
平成28年4月	日本ブロックチェーン協会に参画
平成28年5月	日本銀行リテール決済カンファレンスに登壇
平成28年5月	The Linux Foundationのブロックチェーン技術の共同開発プロジェクト「Hyperledgerプロジェクト」に参画
平成28年6月	一般社団法人FinTech協会加盟
平成28年8月	楽天証券とブロックチェーン技術を利用した本人確認(KYC) システム共同開発開始
平成28年8月	東京大学・会津大学・国際大学GLOCOMとの共同研究：地域社会での実証研究を開始
平成28年9月	損保ジャパンとデリバティブ商品を対象としたブロックチェーン技術の活用を開始

平成28年10月	「Hyperledgerプロジェクト」のincubation projectに自社開発の「いろは (Iroha)」が採択
平成29年4月	カンボジア国立銀行と決済インフラの開発を開始
平成29年9月	VISA Everywhere Initiativeで特別賞を受賞
平成30年10月	モスクワ証券取引所グループと証券保管振替のブロックチェーン化に関するテスト運用開始を発表
平成30年11月	あいおいニッセイ同和損保とスマートコントラクト保険の実証実験の成果を発表
令和元年5月	Hyperledger Iroha V1.0商用版として認定完了

- ① 日本発のブロックチェーン技術がグローバル基準となり技術力が認められ
  - ② 海外で国のデジタル通貨（CBDC）として採用！さらに日本初のデジタル地域通貨も本番運用開始！
  - ③ 日本でエンタープライズサービスとして次のステージへ展開する
- というお話です。



## ③ エンタープライズ製品のリリース

パソコンを含め実運用で採用された機能・モジュールを実装しリリース



## ① 日本発：オープンソースとして誕生

The Linux Foundation の Hyperledger PJは全世界260社からIBM、Intel、Soramitsuを選択

## ② 日本初：デジタル地域通貨の運用



IROHAをベースとして会津のデジタル地域通貨白虎の誕生

## ② 世界初：カンボジアでCBDCとして

IROHAをベースとして中央銀行のデジタル通貨バコンの誕生



## 2019年5月 日本発の技術が、オープンソース・ブロックチェーンの世界標準候補として認定

- The Linux Foundation の Hyperledger PJは全世界260社から **IBM、Intel、Soramitsu** を選択
- Hyperledger Irohaは、**セキュリティ・安定性・耐久性**などのテストに合格し**政府や金融機関、企業**が安心して利用できる商用バージョンV1.0として正式認定し全世界にリリース
- **オープンソース**のため無償、ソースコードを開示しており政府や金融機関などのセキュリティ監査などに対応



2016/05  
Joined  
Hyperledger

2016/10  
Incubation  
Hyperledger

2017/03  
V0.75  
Release

2017/04  
Active  
Hyperledger

2017/12  
V1.0 alpha

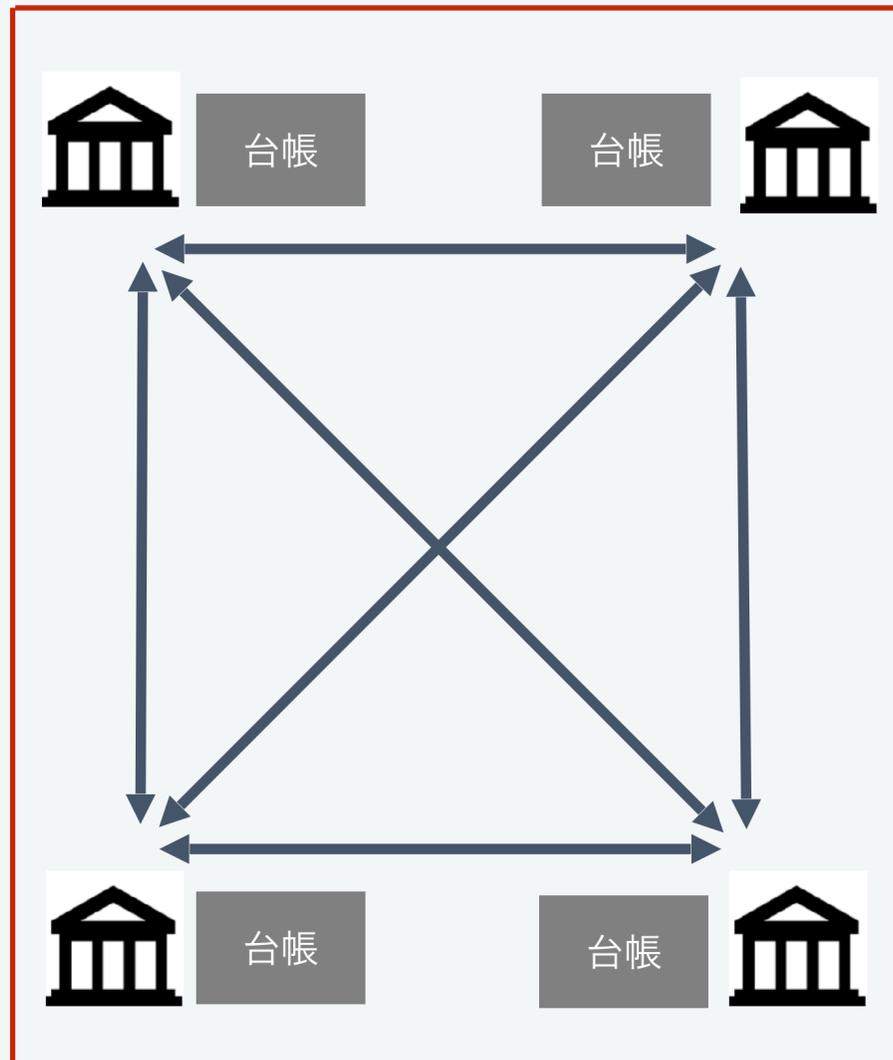
2018/12  
V1.0.0 RC1

2019/05  
V1.0  
商用バージョン

Feature freeze

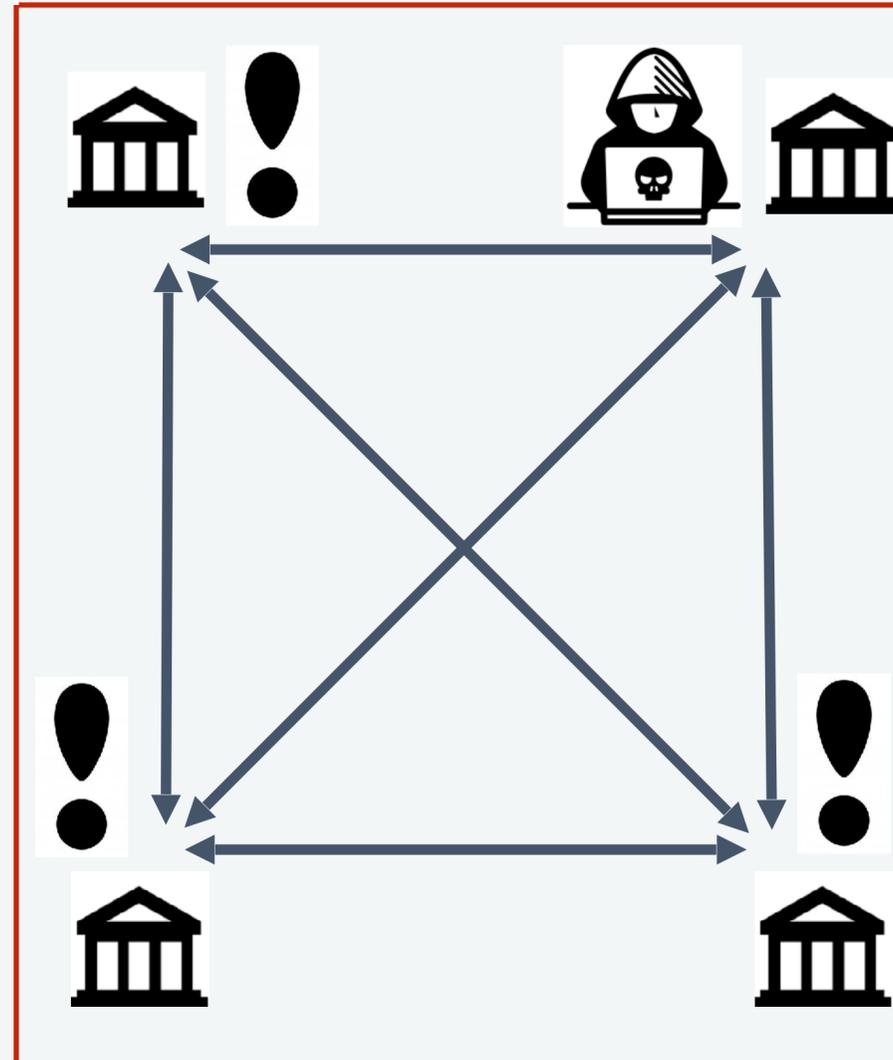
1年半をかけて安定性・耐久性を徹底的に向上

## データの共有



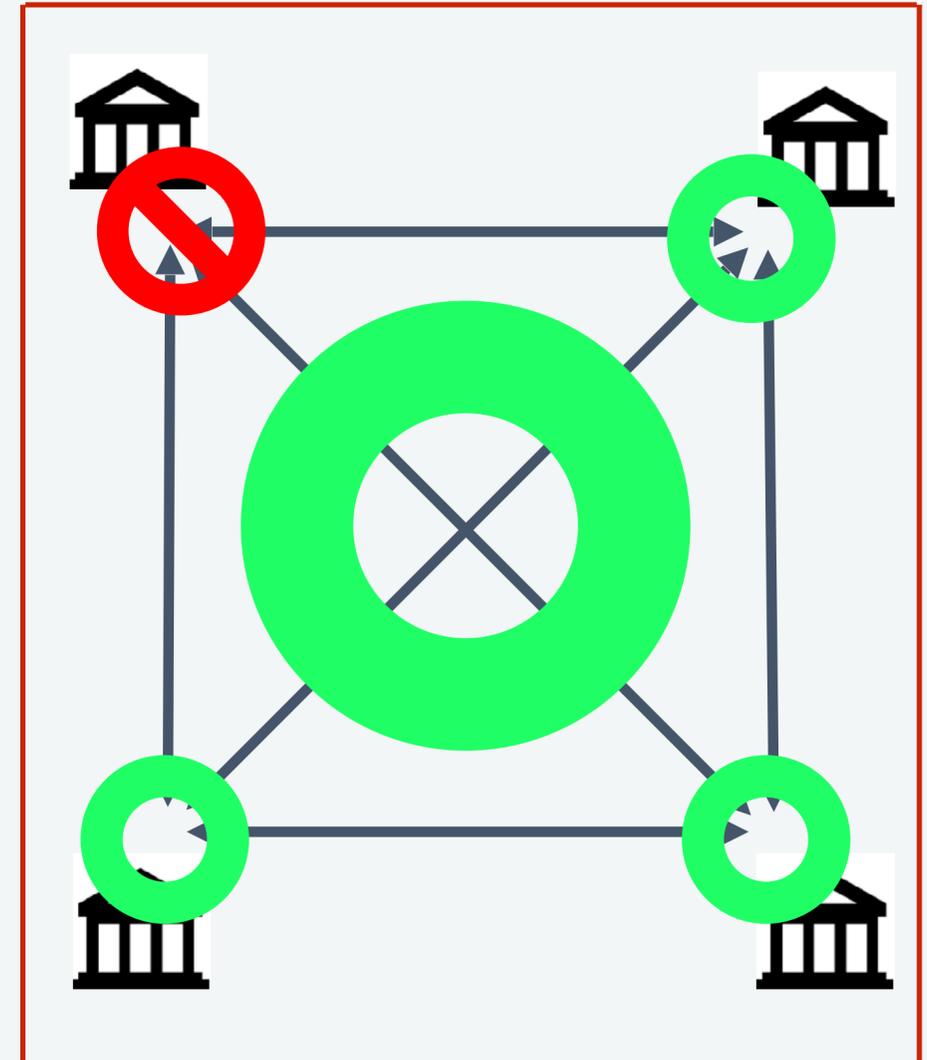
- ✓ 複数の個人や企業で瞬時に情報連携・情報共有し、トレーサビリティやデータ活用に利用
- ✓ 価値の当事者間での直接取引

## 改ざん防止



- ✓ 資産・価値を改ざん・偽造できない情報として保存
- ✓ 公証、ID証明、トークン化などに活用

## ゼロダウンタイム



- ✓ P2Pネットワークの利用により、24時間停止することなく運用
- ✓ 仮に数台のサーバーが停止しても、ネットワーク全体は動き続ける

## 「特定の組織を越えた情報・機能の連携」

### デジタルID



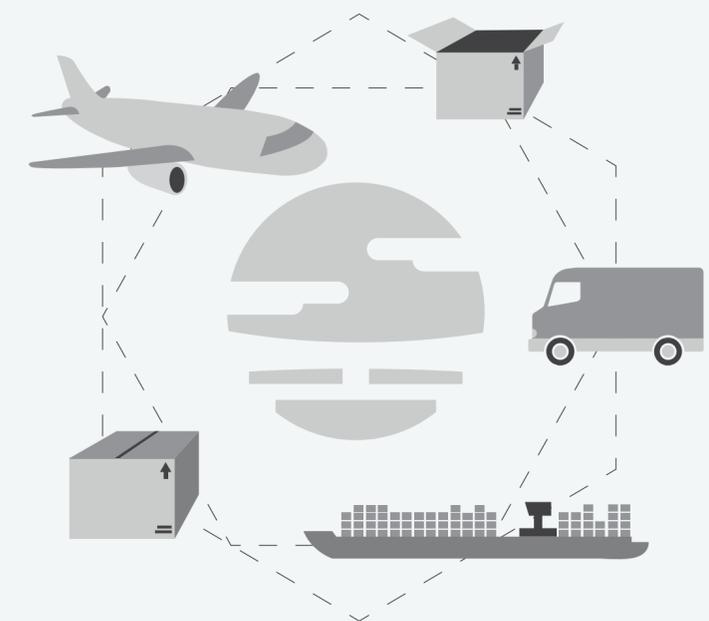
- 本人確認 (KYC)
- 公証・タイムスタンプ機能
- 医療・教育
- 支払い・決済
- 保険・証券取引・金融商品管理
- 契約管理
- 貿易金融

### デジタル資産管理



- トレーサビリティ
- サプライチェーンマネージメント
- P2P電力取引
- モビリティ
- シェアリングエコノミー
- スマートシティ
- その他

### サプライチェーン



処理スピード、スケーラビリティ、プライバシー、利用者保護  
スマートコントラクトの開発・品質確保が困難



開発・導入・品質確保  
人員確保が困難



処理能力が低い  
書込10分・7件/秒  
ファイナリティなし



プライバシーがない  
鍵を紛失→利用不可



単一障害点  
ビザンチン将軍問題



必要なリソースが大きい  
モバイルSDK等が不十分

これまでのブロックチェーンの課題を全て解決  
金融機関や政府が安心して利用でき、開発コストや期間を短縮



**開発・導入・品質確保  
が格段に容易**



**高速・大量処理  
2秒以内・数千件/秒  
ファイナリティあり**



**プライバシー保護と  
利用者保護**



**BFT・単一障害点なし  
高い信頼性と安全性**



**B2Cマーケット向け  
Webモバイル対応**

業界最速レベルの処理スピード 1～2秒、処理件数 数千件/秒と開発・導入・品質確保の容易性が特徴

	Hyperledger Iroha	Hyperledger Fabric	Corda	Ethereum	LIBRA
オリジナル開発者	ソラミツ	IBM	R3	Ethereum財団	Facebook
処理スピード	早い	早い	早い	遅い	早い
処理件数	高い	中	中	低	中
スケーラビリティ	数千件/秒	数百件/秒	数百件/秒	数十件/秒	数百件/秒
開発・導入・品質確保の容易性	容易	困難	困難	困難	困難
取引のプライバシー	はい	はい	はい	いいえ	はい
携帯紛失時などの利用者保護	はい	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ
BFT耐性	はい	いいえ	はい	はい	はい
ファイナリティ	はい	はい	はい	いいえ	はい
単一障害点がない	はい	いいえ	いいえ	はい	はい

## 既存システムの限界

- ✓ **データ改ざん**が比較的容易、不正の可能性、**システム障害**に弱い
- ✓ コストが高い（**信用コスト**、システム開発・運用コスト、仲介コストなど）
- ✓ システムの**相互接続・相互運用が困難**
- ✓ 取引手続きが煩雑、時間がかかる、**トラッキングがしにくい**

## ブロックチェーンによる解決

- ✓ **信頼性の高い価値移転の記録**、所有の真正性、**不正防止**、**障害に強い**
- ✓ 信頼性や可用性を確保した上で、コスト低減が可能（**信用コスト**、システム開発・運用コスト、仲介コストなど）
- ✓ システムの**相互接続・相互運用が容易**
- ✓ 取引手続きの効率化、迅速化、柔軟化、**トラッキング**
- ✓ **新しい市場**や情報基盤の創出、データ利活用

出典：新経済連盟 ブロックチェーン国家戦略の策定に向けた提言 2020年2月28日

# CBDCについて

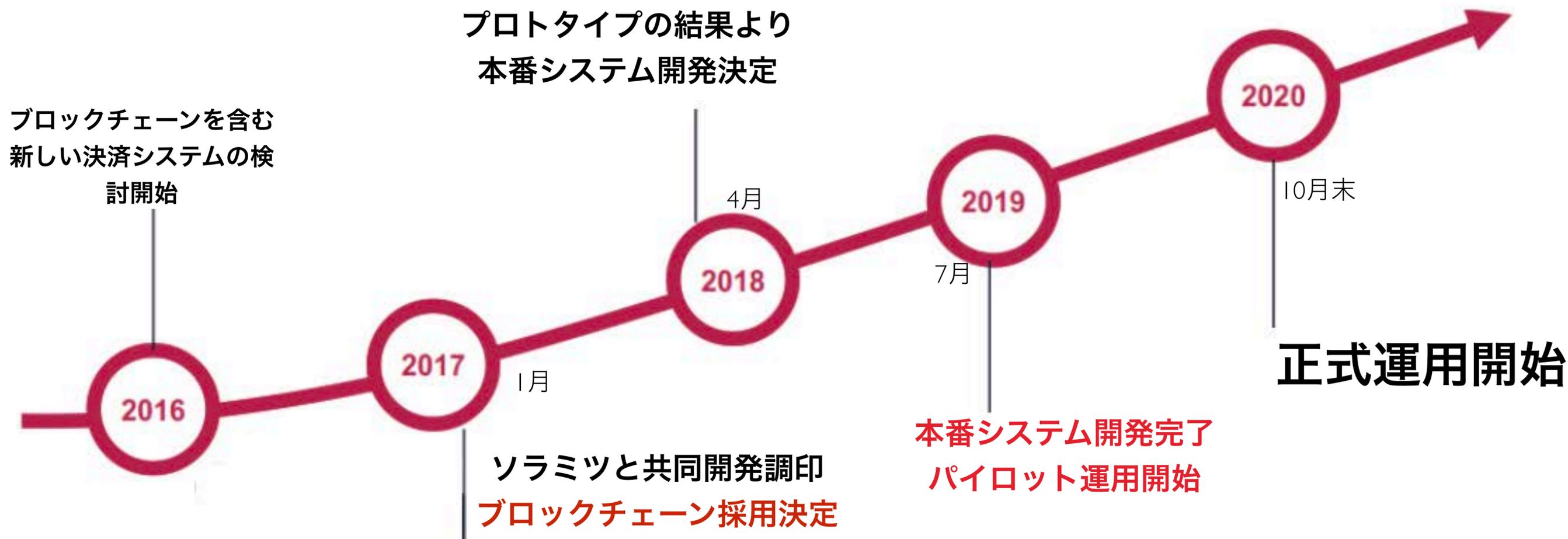
---

	バコン	デジタル人民元DCEP	e-クローナ	米国CBDC	LIBRA
発行者	カンボジア国立銀行	中国人民銀行	スウェーデン中央銀行	米国	LIBRA財団
連動する法定通貨	カンボジアリエル USドル	人民元	クローナ	USドル	通貨バスケット→ 単一通貨ペグ
発行形態	間接発行	間接発行	間接発行	間接発行	間接発行
価値保存	トークン型	トークン型	口座型 トークン型	CBDCの本質は トークン型	トークン型
ブロックチェーン	使用	残高管理は中央集権型 ブロックチェーンは 権利確認と照合に使用	使用	ブロックチェーン が望ましい	使用
状況	2019年7月パイロット 運用開始 2020年正式運用	2020年に4都市で 実証実験開始	2020年2月にブロック チェーン実証実験開始	2020年5月にDigital Dollar Foundation ホワイトペーパー発表	様々な課題やリスク への対応が必須

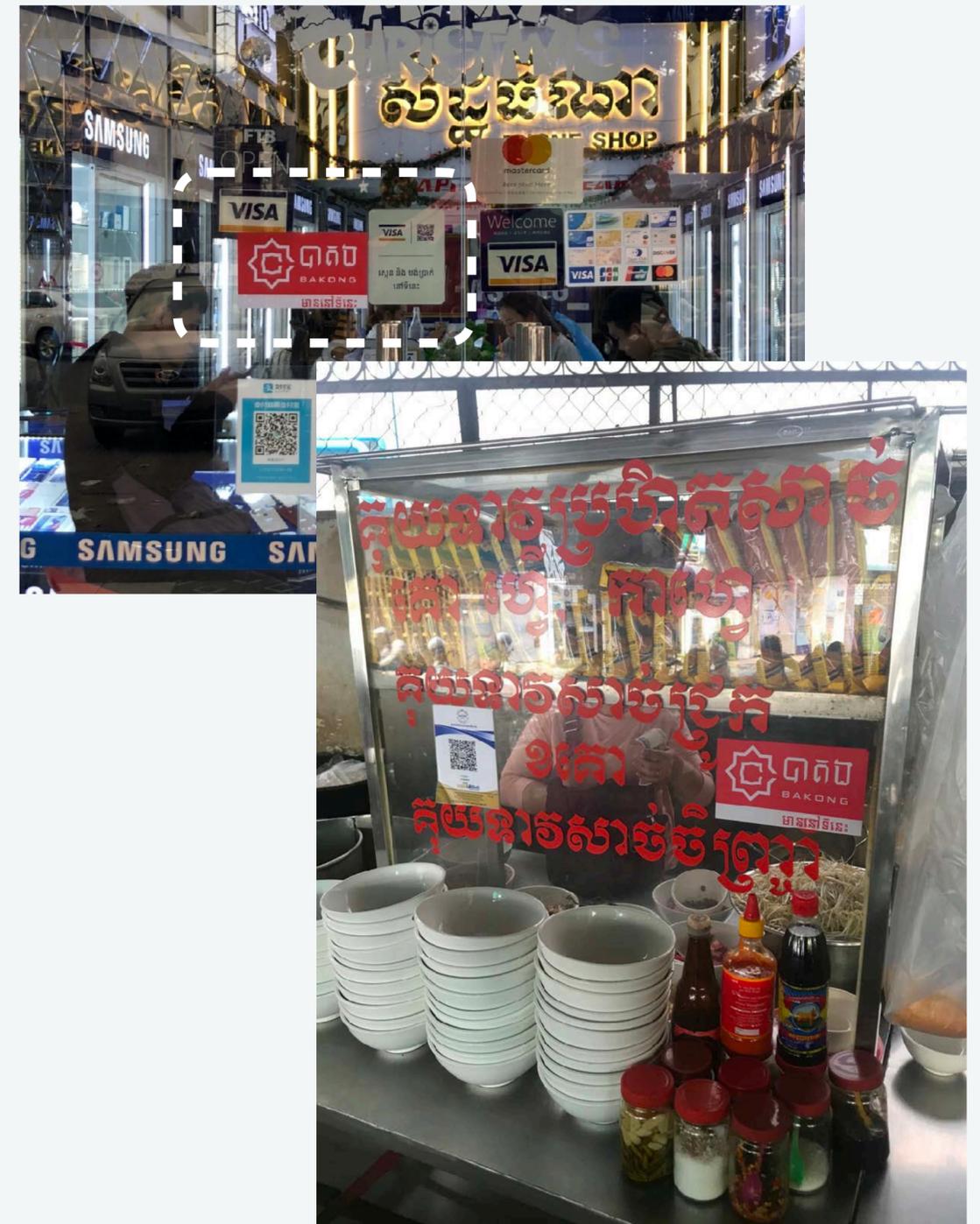
# カンボジア中銀デジタル通貨

---

## カンボジア国立銀行は中銀デジタル通貨「バコン」を2019年7月より本番パイロット運用開始



- ・ 2019年7月に、本番システムが完成し運用を開始。デロイト・KPMGが監査を実行
- ・ アクレダを含む14銀行が参加し、数万人の国民が送金や店舗での支払いに活用



市場で買い物



こちらの店主は  
魚をさばいた手で  
そのままお釣りを渡す



「.....」



こちらの店は  
パソコン対応



ささっと買い物

「現金と同等の価値なので入金も即時♪」  
集計も楽々♪



- ・カンボジア国立銀行は、中銀デジタル通貨「バコン」の正式運用開始を発表
- ・アクレダを含む18銀行が参加し、数万人の国民が送金や店舗での支払いに活用



- ・バコンと東南アジアで普及しているTrue Moneyとの相互送金を実現
- ・カンボジアとタイ、マレーシアなどとの国際送金・決済を開発中

## 1. 現金と同等の価値を持つ！

- ・ 転々流通可能なトークン型・間接発行型のデジタル通貨



## 2. 全ての個人、企業に提供！

デジタル金融包摂、金融政策力の維持



- ・ 農村部など銀行口座を持たない国民も、**オンライン・匿名**でデジタル通貨の口座開設が可能

- ・ 銀行にて本人確認・口座開設を行うと1日の上限金額がアップ

## 3. 国全体の決済アーキテクチャーのDX化！

- ▶ ホールセールからリテール決済の全てを一貫してブロックチェーンでRTGS化
- ▶ **全ての送金手数料・加盟店手数料は無料**



## 4. クロスボーダー送金・決済へ展開

世界標準QRコードを活用し、**タイ**中央銀行や**マレーシア**とのクロスボーダー送金・決済を開発中

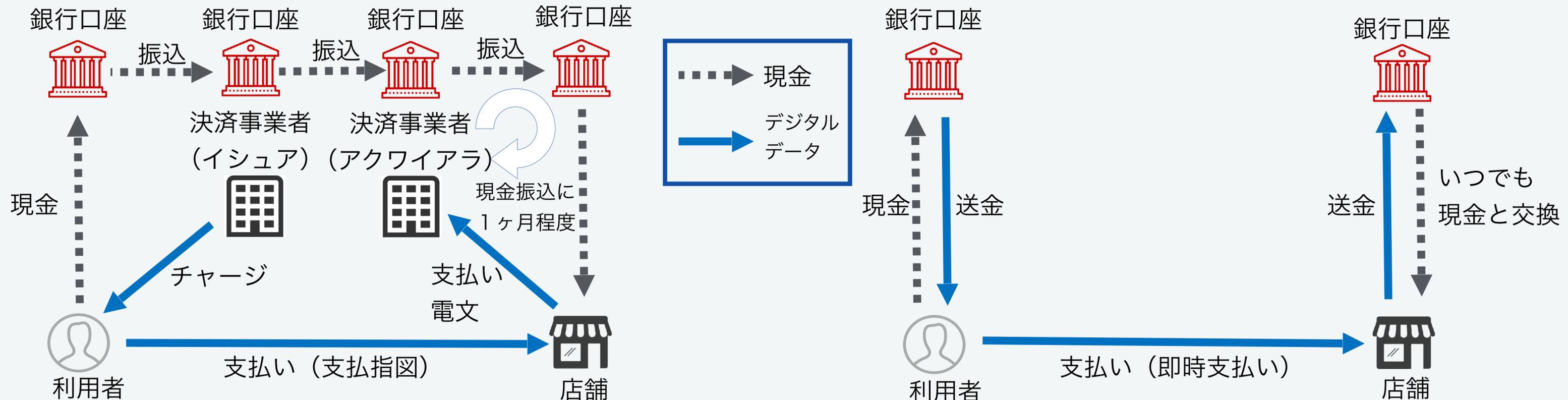


## 通常のキャッシュレス（口座型）

- ・支払い電文に価値はなく、後日銀行口座振込が必要
- ・月末締め翌月末払いなど、店舗への現金振込に1ヶ月程度かかり、資金繰りが苦しくなる
- ・決済システムが複雑、複数の事業者のシステムを経由するため高コスト

## パソコン/白虎（トークン型）

- ・データ自体に現金と同等の価値があり即時に支払いが完了する
- ・店舗等は即座に仕入れなど次の支払いが可能、資金繰りの問題がなく流動性が高い
- ・決済システムが大幅に簡素化、決済コストが低減



## 複数の通貨

カンボジアリアル  
USドル



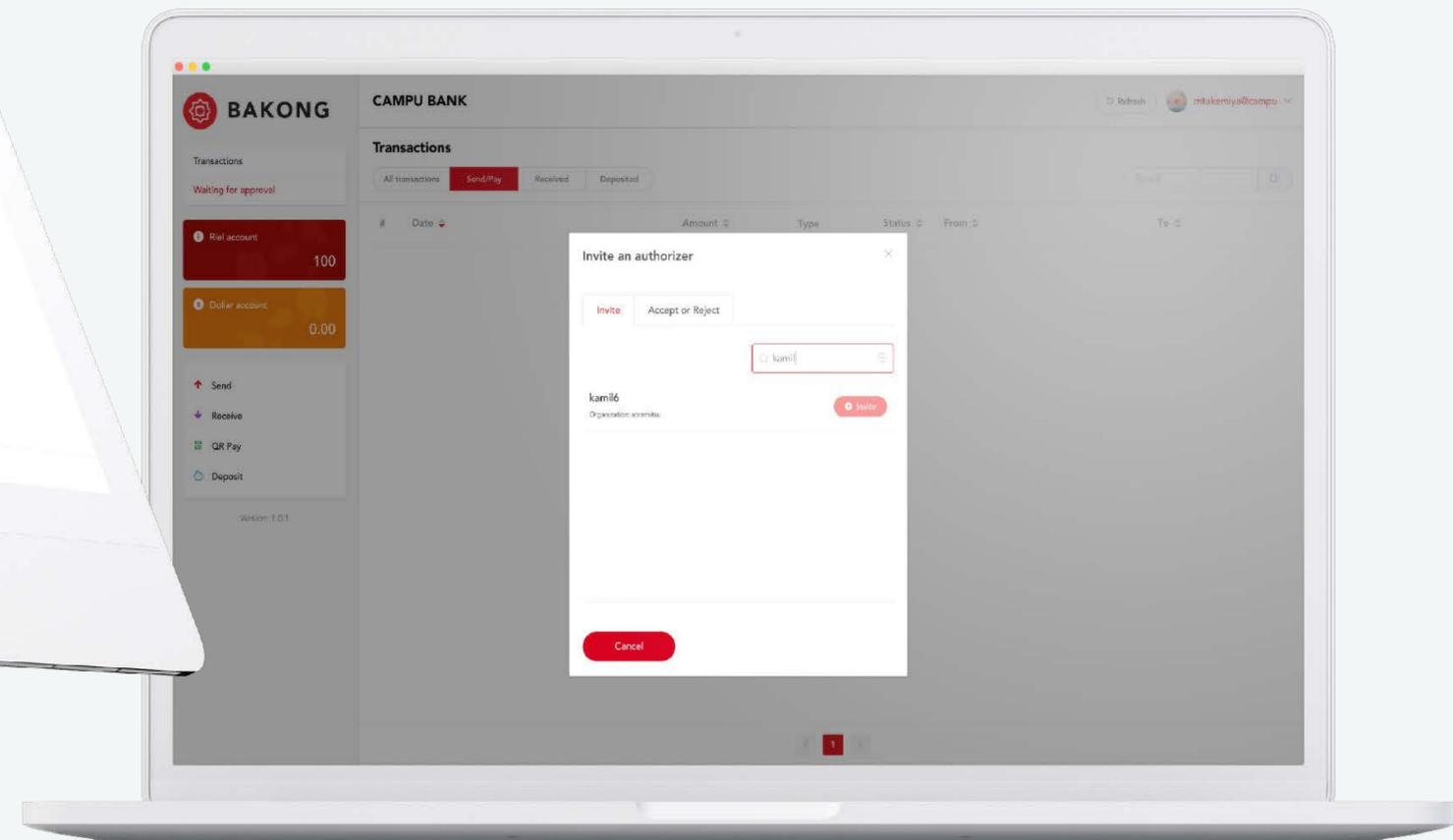
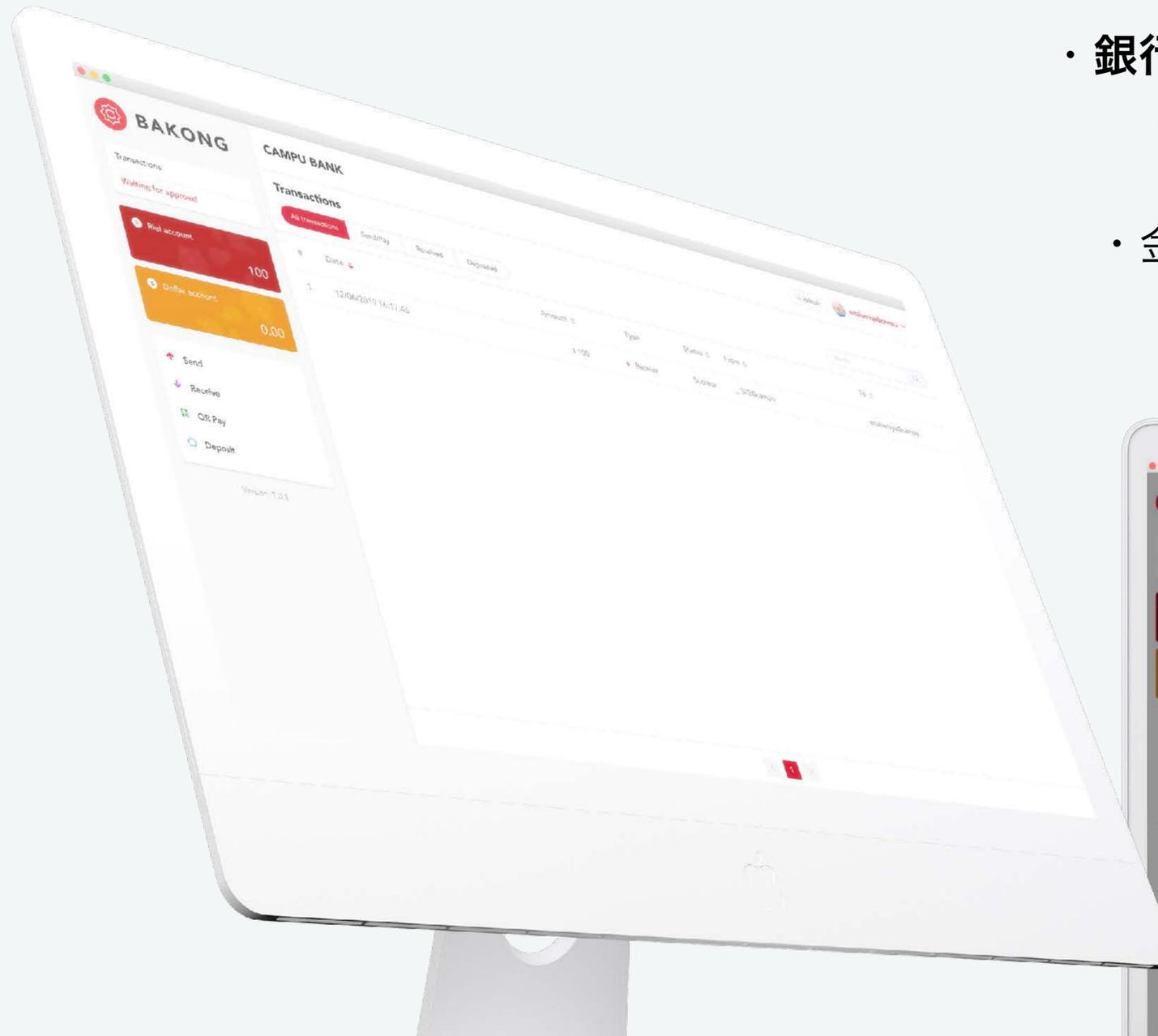
登録リストから  
選んで送金

銀行API経由で  
銀行口座に入金

QRコードを  
スキャンして支払い

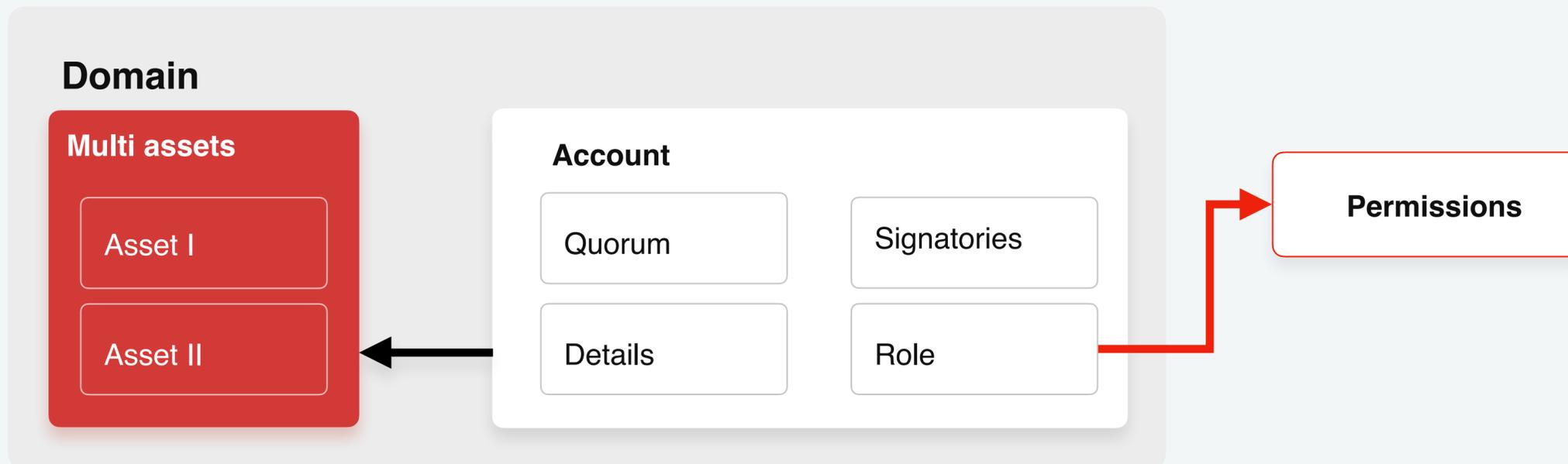
EMVco互換  
QRコードを  
表示して受け取り

- ・ 銀行口座間の送金、デジタル通貨の発行などを管理
  - ・ マルチシグニチャーによる上長承認が必要
- ・ 金融機関がユーザーの取引をモニタリングし、  
疑わしい取引の停止やアクセスを制限



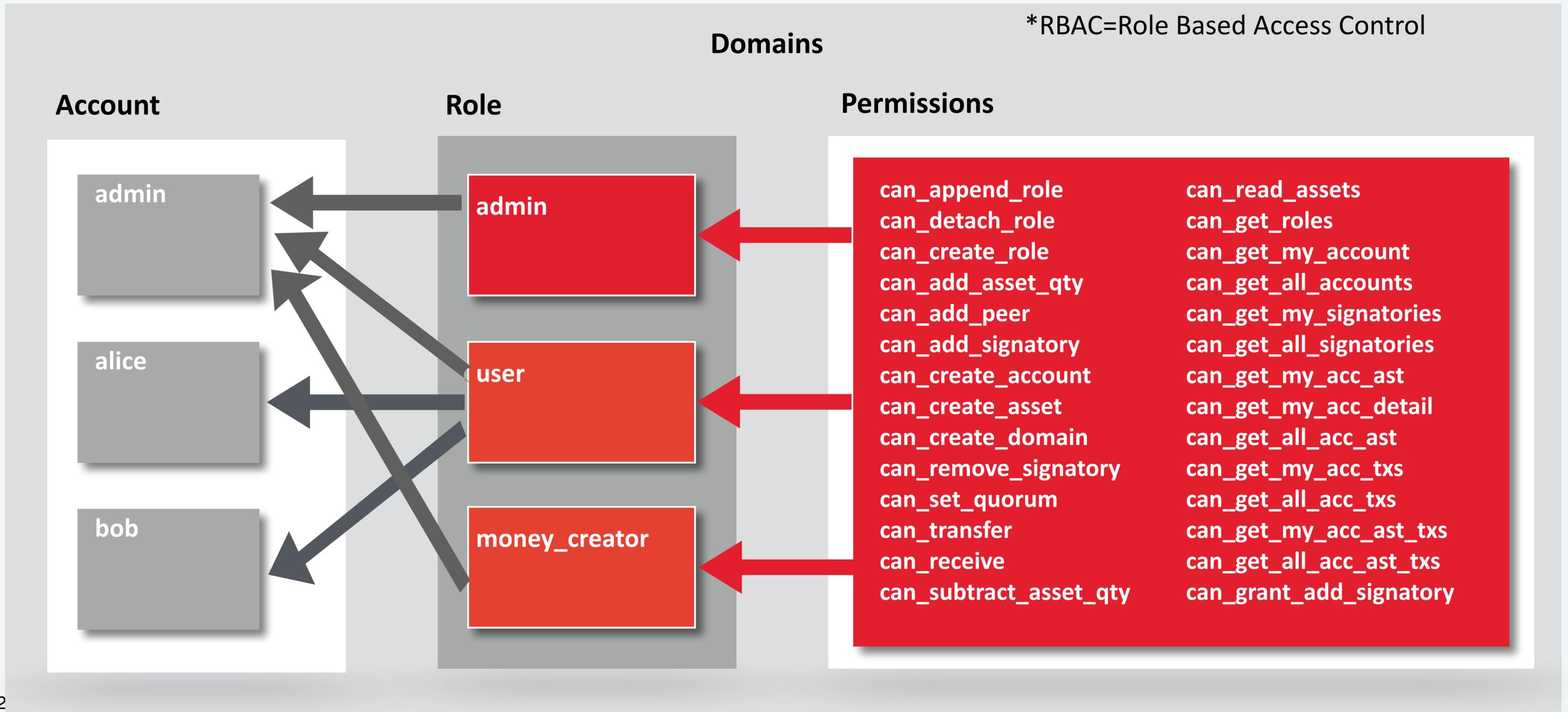
	Hyperledger Iroha	他のブロックチェーン
1. 開発生産性	あらかじめ定義されたコマンドにより、開発・導入・品質確保が格段に容易	Ethereum等は複雑なコーディング必要 品質担保済み検証済みコードの拡充が課題
2. プライバシー	役割や権限を規定しプライバシーを保護	Bitcoin等は全トランザクションが閲覧可能
3. 消費者保護	携帯紛失時などの鍵再発行による利用者保護	Bitcoin等は秘密鍵をなくすと使えない
4. ガバナンス	権限集中を防ぎ適切に管理・運営	Bitcoin等は管理者不在、システム改善が困難

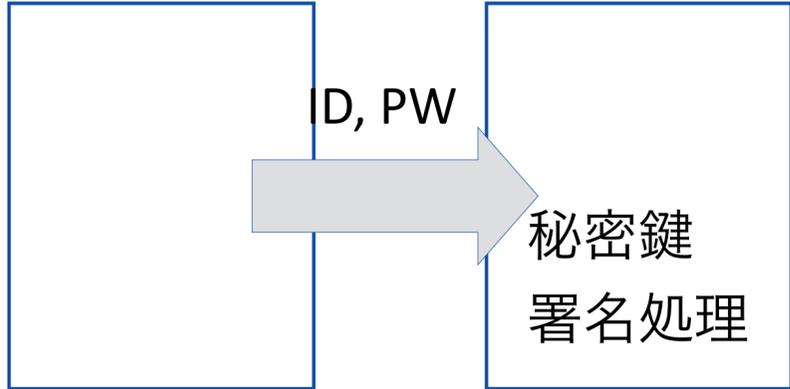
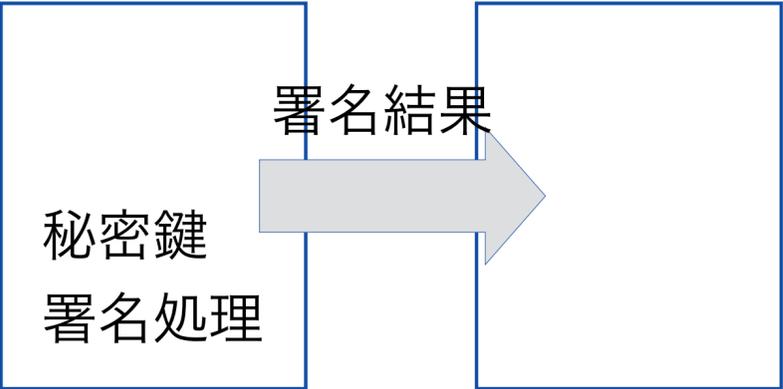
- コードを記載せず、あらかじめ定義されたコマンドを利用し、通貨、決済、ポイント、本人確認、証券取引、契約管理、トレーサビリティ等の様々なサービス提供が可能
- 品質の確保と開発期間・コストの短縮に効果がある



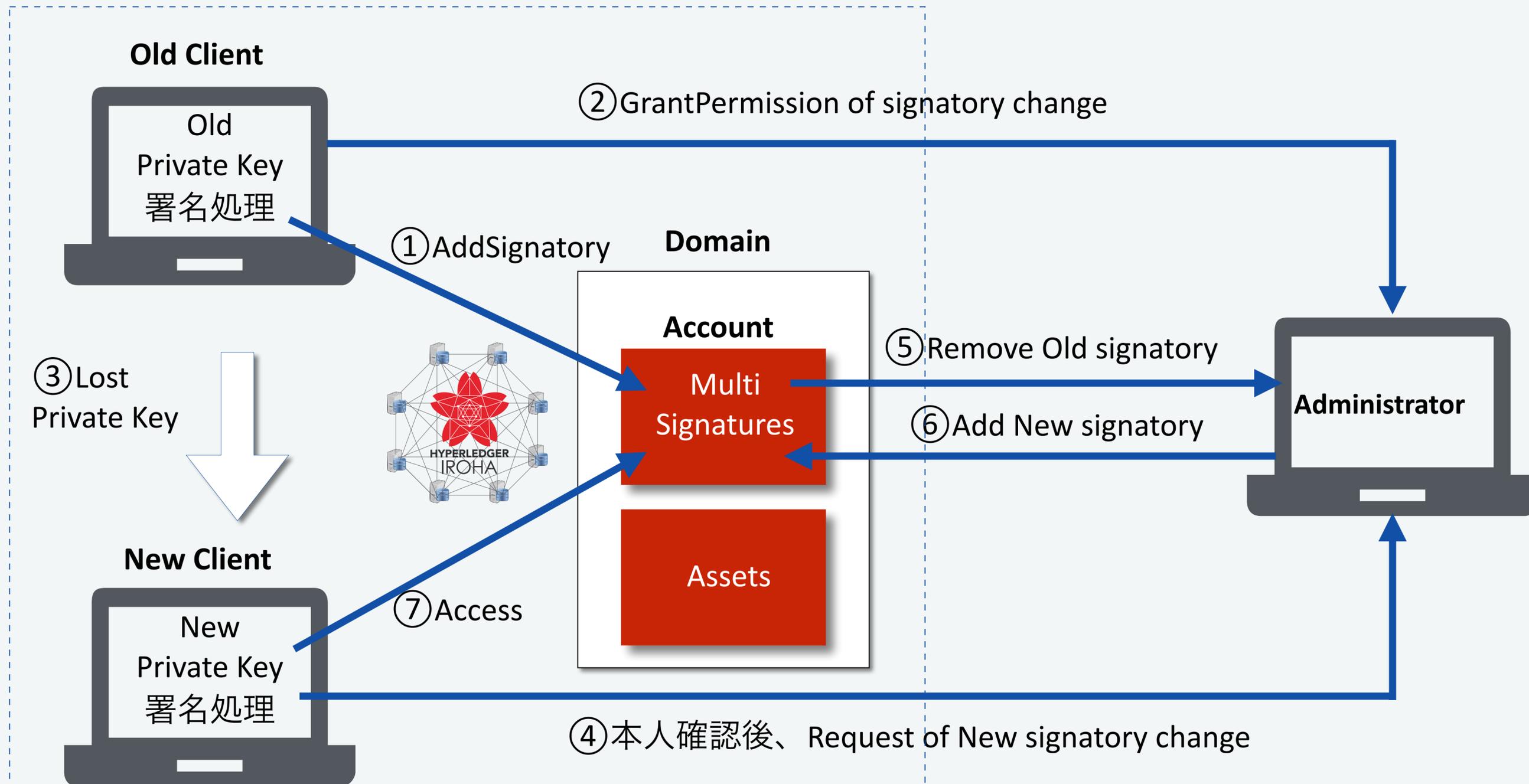
ドメインの作成	CreateDomain
デジタル通貨を作成	CreateAsset
アカウントの作成	CreateAccount SetAccountPermissions
デジタル通貨を発行	AddAssetQuantity
アカウント間でデジタル通貨を移動	TransferAsset
サーバーの追加	AddPeer
権限・役割の設定	CreateRole AppendRole
権限・役割の移譲	GrantPermission RevokePermission
Multi Signature	AddSignatory RemoveSignatory SetAccountQuorum

- ・ 権限のある人だけが処理を実行して、情報を参照できる。「プライバシー保護機能」
- ・ それぞれの参加者の役割（ロール）として権限（パーミッション）を容易に設定できる「RBACモデル」



	Serverで秘密鍵を管理 (サーバ・ウォレット)	Clientで秘密鍵を管理 (クライアント・ウォレット)
概要	<p>Client                      Server</p> 	<p>Client                      Server</p> 
秘密鍵の管理	Server	Client
署名の付与	Server	Client
Pros.	Clientでの鍵紛失がない	<p>なりすまし困難</p> <p>Serverからの鍵漏洩がない どのServerにもアクセス可能</p>
Cons.	<p>ID,PWのなりすましリスク</p> <p>Serverからの鍵漏洩リスク</p> <p>アクセスできるServerが限定</p>	<p>Clientでの鍵紛失対策が必要</p>

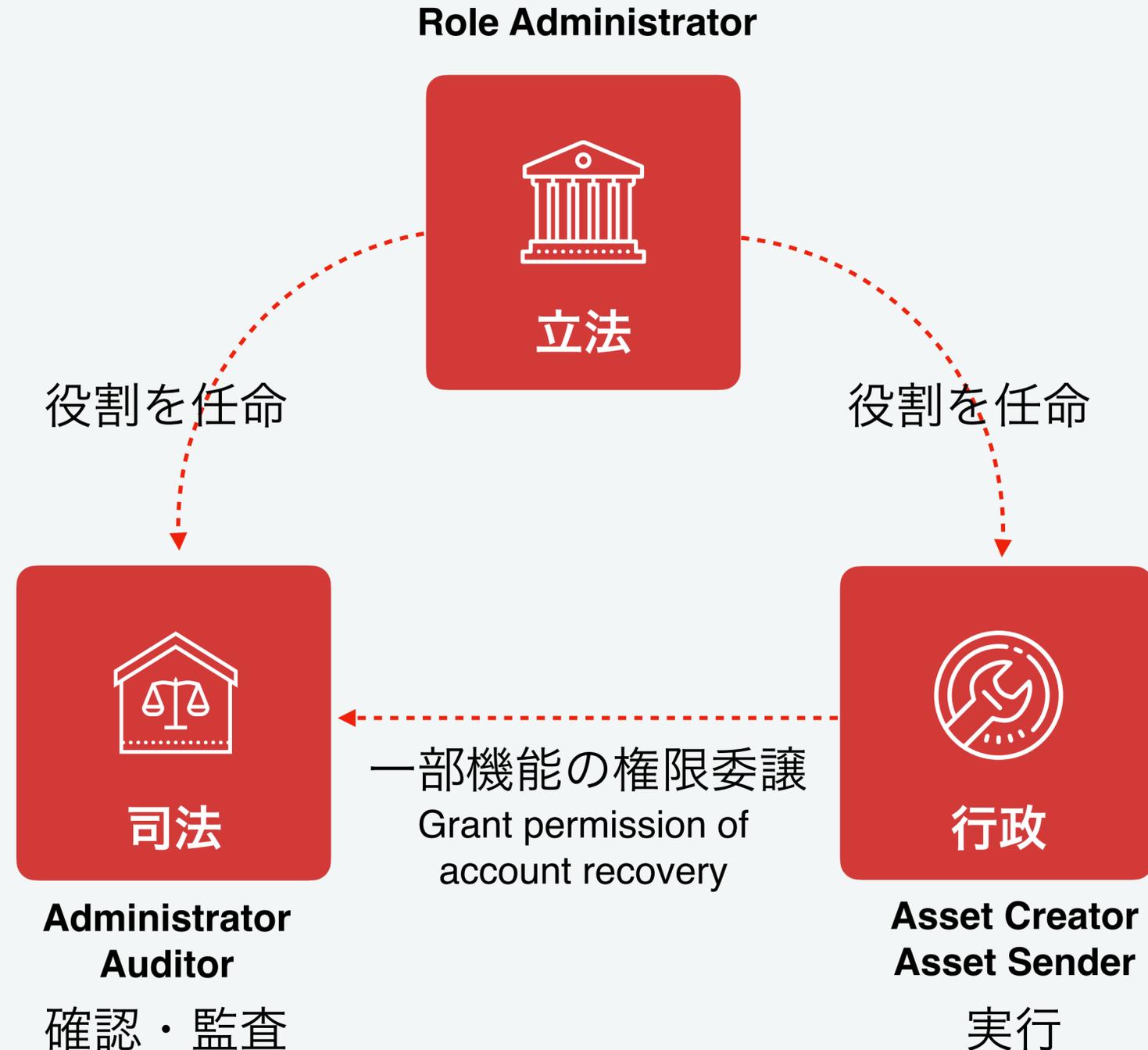
- 一般的なBlockchainでは、秘密鍵を紛失するとAccountへのAccessができなくなる
- Irohaでは、GrantPermission機能を活用して安全に秘密鍵の付替処理が可能



分散型権限管理の応用例

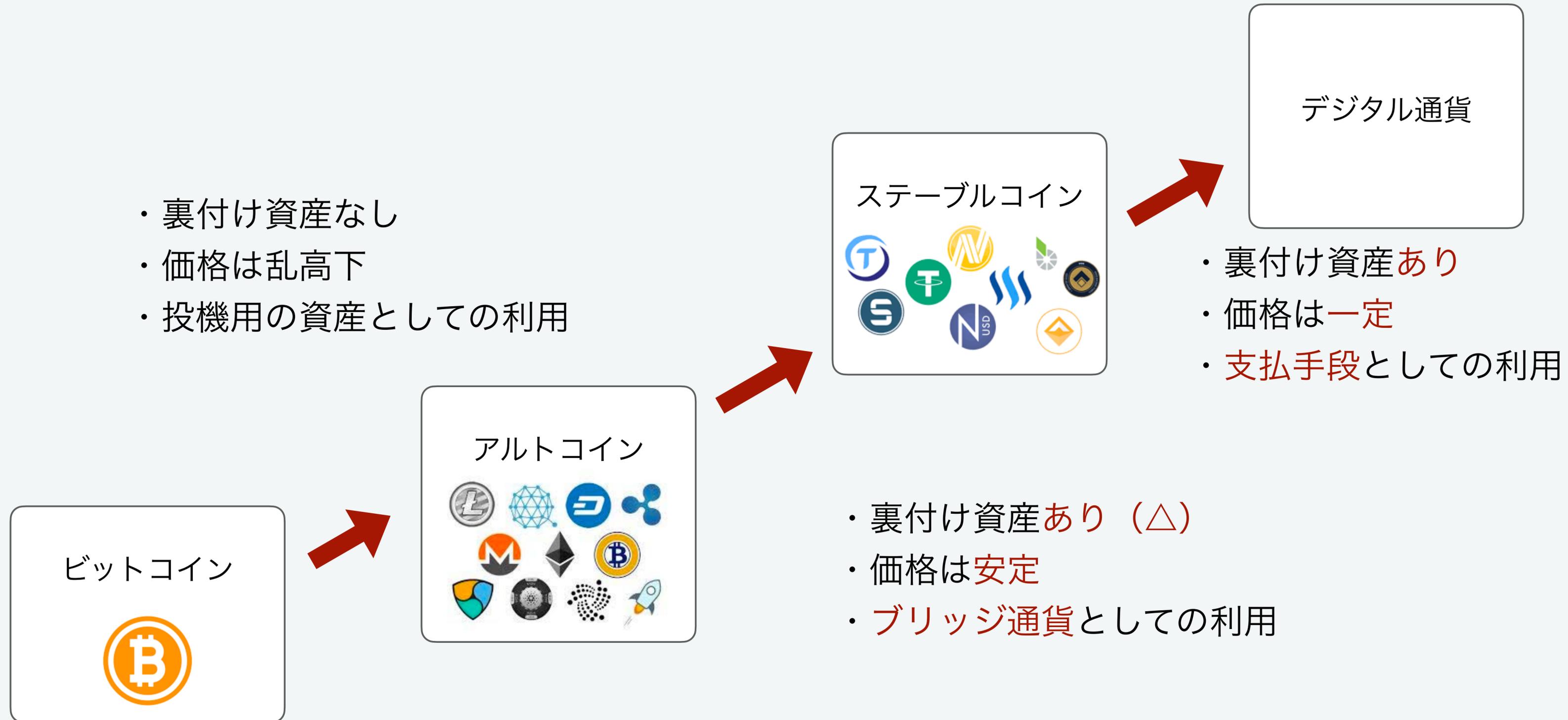
- ・ 単一障害点のない、分散型RBACパーミッションモデルを搭載
- ・ 権限を限定し、集中を防止する「三権分立体制」を構築可能
- ・ ロール/パーミッションを規定した「憲法」はGenesis Blockに記載

\*RBAC=Role Base Access Control



# 仮想通貨とデジタル通貨の相違点

---



出典：仮想通貨 vs 中央銀行 「デジタル通貨」の次なる覇者 中島真志著

## デジタル通貨に向けた動き

### 中央銀行

- ・ **バコン** (カンボジア)
- ・ デジタル人民元 (中国)
- ・ eクローナ (スウェーデン)  
など

### 民間金融機関

- ・ USC (UBS)
- ・ BWW (IBM)
- ・ JPMコイン (JPMorgan)
- ・ **LITA** (Digital Platformer)  
など

### 一般企業

- ・ リブラ (Facebook)
- ・ **白虎** (会津大学)  
など

出典：仮想通貨 vs 中央銀行 「デジタル通貨」の次なる覇者 中島真志著

# 日本初のデジタル地域通貨の正式運用

---

- ・ 2020年7月1日より、トークン型デジタル地域通貨の正式運用を会津大学で開始
- ・ 個人間、企業間、企業内を「転々流通」、複数のデジタル地域通貨をつなぐ「相互運用」を目指す



「ブロックチェーン」使ったデジタル地域通貨の運用開始 福島

2020年7月9日 20時24分 IT・ネット

「ブロックチェーン」と呼ばれる技術を使うことで、スマートフォンなどで現金の代わりに買い物ができるデジタル地域通貨を東京のベンチャー企業が開発し、福島県の大学で運用が始まりました。

「白虎」と名付けられたデジタル地域通貨は、福島県会津若松市に拠点を置く東京のベンチャー企業、ソラミツが開発しました。

このデジタル地域通貨は、



## 1、トークン型

現金と同等の価値で、受け取ったらすぐ使える

店舗等への月末締め翌月払いなどの銀行振込が不要



## 2、転々流通

人から人へ、企業から企業へと譲渡が繰り返される

企業間決済や経費清算、給与や給付金の受け取りなど

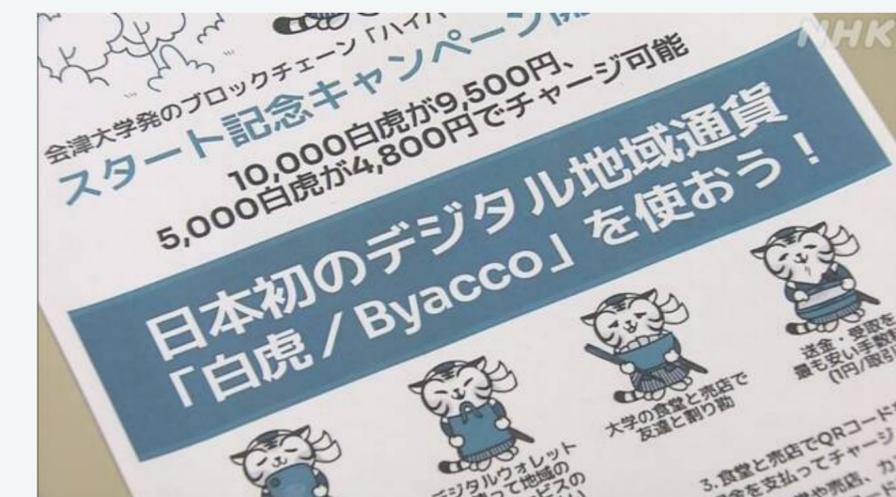
あらゆる経済活動に利用可能



## 3、ブロックチェーン

改ざんや二重取引を防止

運営コストが低い



あなたの街のデジタル地域通貨もすぐに作れます！



# UNKAI / 雲海

---



In the **new frontier of private permissioned blockchains**, it's important for your institution to be able to prototype new use cases quickly and cost-effectively, while having enough confidence in the underlying technology to push your solution into live production after testing.

- + **Docker/Kubernetes**
- + **Monitoring**
- + **Training**



Enterprise-grade permissioned blockchain

Live in seconds at the click-of-a-button. Shave off hours or days of time setting tedious architecture.



Pre-developed Enterprise Solution Packs

Enables rapid custom builds of popular solutions from retail payments, to identity apps, to custody management, and more



Customized Solution Pack Development

Leverage our seasoned pro developers to customize a solution pack for your needs. (3rd party marketplace coming soon)



Pre-configured commands and variables

Save time managing assets, permissions, roles and more. We've already done a ton of the hard work for you.



Apps and integrations built in any language

Easily communicate with your blockchain in whatever language your team loves the most. Iroha is coded in C++ for ultimate flexibility.



Powered by Hyperledger IROHA

Bring unparalleled simplicity to your project with Iroha. Join a growing number of live mission-critical use cases around the globe



Global 24/7 support for Enterprise clients

No more late-night freakouts and unnecessary downtime with support around the clock & service level guarantees



Security-compliance. Built-in

Thanks to our robust pre-configured security environments and AWS + EC2 backbone, achieve compliance in seconds.



Need some help? We have you covered!

Leverage Soramitsu's battle-tested experts who have pushed live code for central banks, universities and global foundations



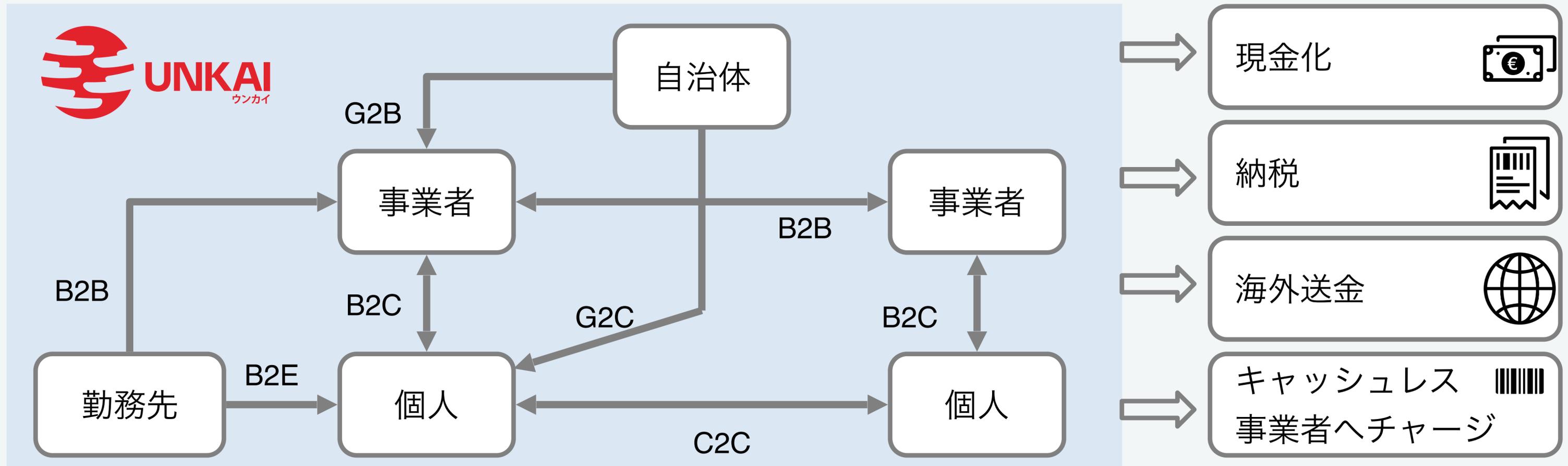
Private local nodes or hybrid-cloud configuration

Deploy your blockchain to private hardware if needed, go completely cloud, or create a hybrid local + cloud configuration

- まず、地域金融機関とのパートナーシップにより、個人向けとビジネス向けのデジタルIDを発行
- そのデジタルIDに紐づくウォレットに対して、デジタル通貨を発行
- そのデジタル通貨は、その地域・コミュニティを構成するすべてのステークホルダーを循環し、新たな豊かさと好循環を生み出す



- 給与振込というお金の入り口・蛇口を押さえる。そして、地域経済内でデジタル通貨を循環させる
- 地域外への消費活動への互換性は持つ。しかし、そこでの競争には参加しない



給与支払

コミュニティ内のデジタル通貨の循環

コミュニティ外の消費



お金の入り口である  
給与がデジタル通貨へ



新しい豊かさを生み出し  
コミュニティ内で蓄積



他のシステム・サービス  
とも連携

Hyperledger Irohaの基本機能に加え、複数の追加機能やオプションサービスを提供するエンタープライズレベルのサービス・パッケージ

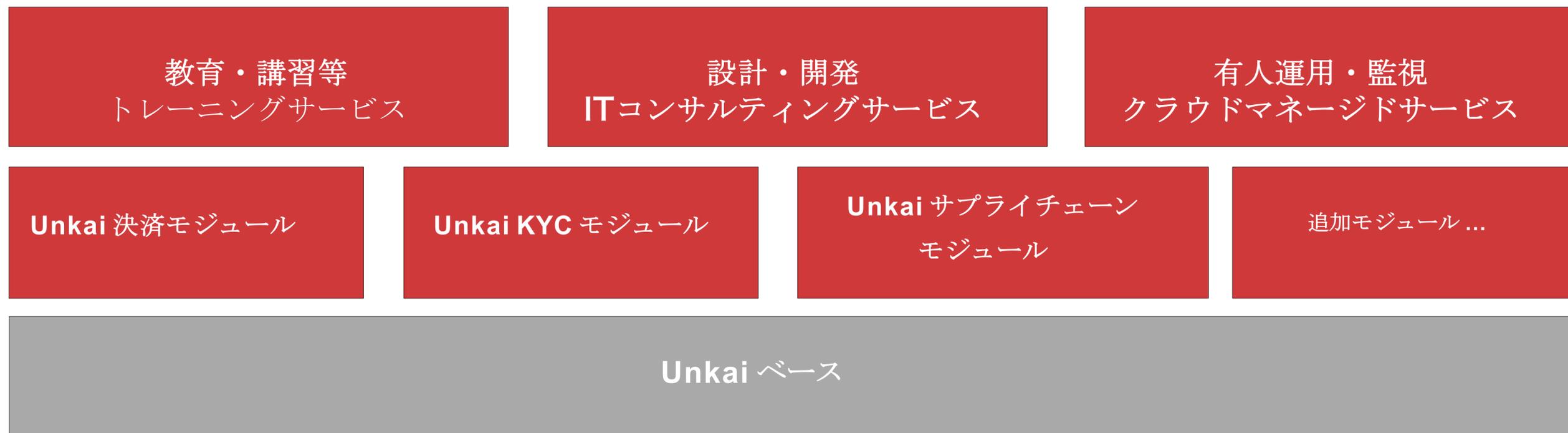


# Unkai 各種モジュール群とプロフェッショナルサービス

Unkai（雲海）は、オープンソースの Hyperledger/Iroha を基にした Unkai Base パッケージに追加機能を提供する、エンタープライズレベルのサービスです。ソラミツ株式会社の経験と知識をまとめた、追加パッケージとして提供されています。

最初の Unkai（雲海）としては、決済モジュール、サプライチェーン・モジュール、および KYC モジュールが提供されます。さらに、インターレジャー・モジュールとして Bitcoin や Ethereum と接続するモジュールの提供も計画されています。

さらに、教育・講習、設計・開発コンサルタント、および本番システムの運用・監視サービスが提供されていく予定となっています。



# Unkaiライセンスモデル

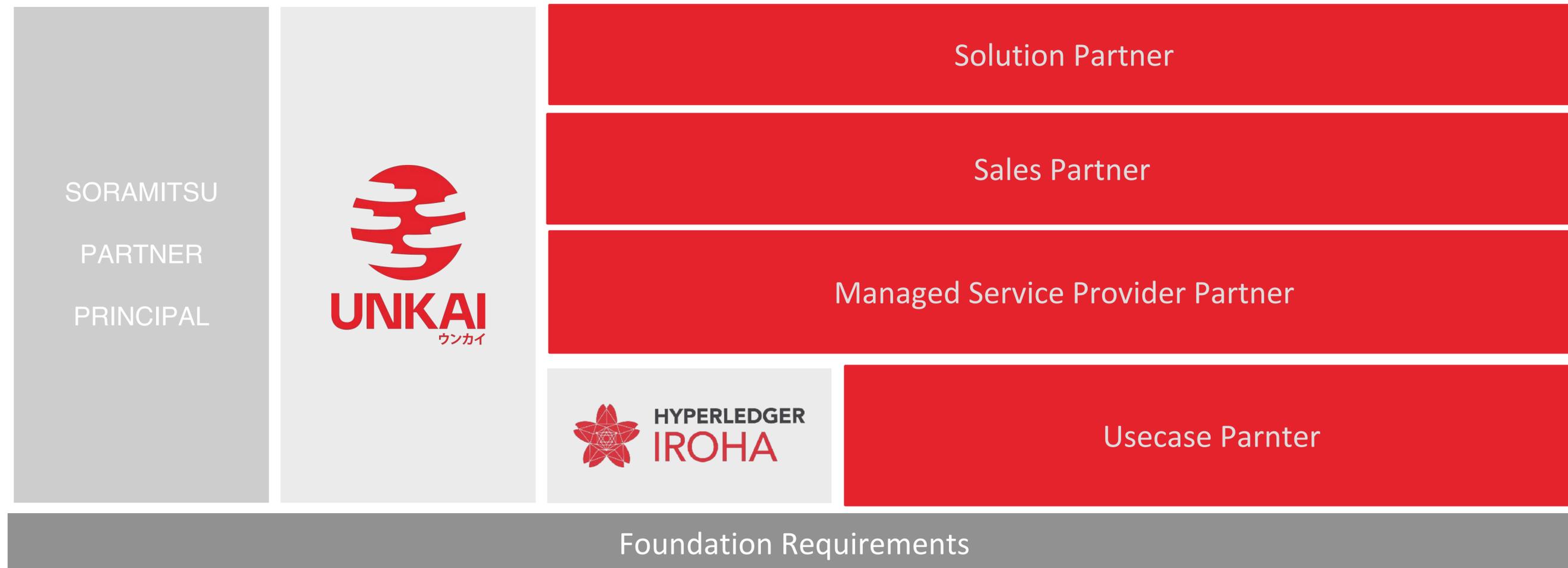
- Perpetual License
- Subscription License
- Enterprise License
- MSP License

Unkaiのライセンスは利用範囲（Enterprise/MSP）とライセンス料の支払い方法（Perpetual/Subscription）の組み合わせで4つのライセンス形態から選択いただけます。

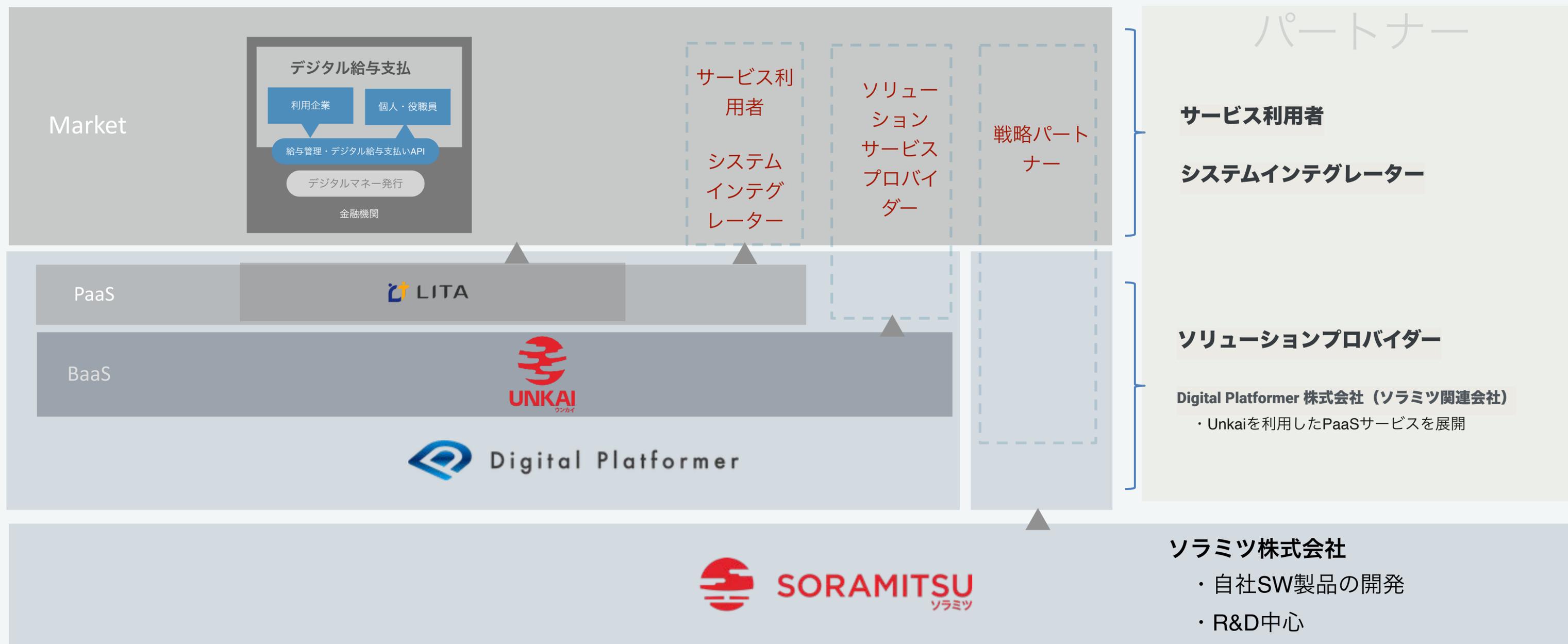
		Enterprise License	MSP License
利用定義		企業内で利用するライセンスで企業/グループ企業のみ使用可能	サービスを提供するプロバイダー向けライセンスでマルチテナント可能
ライセンス	Perpetual	一括払いの買取ライセンスで永久使用权と5年間の保守サポートを提供	
	Subscription	月払いでライセンス使用权と保守サポートを提供	

# SORAMITSUのパートナーモデル

Unkaiのエンタープライズビジネスにおけるパートナーモデルは開発ライセンスやソリューションにおけるレベニューシェアなど柔軟な仕組みを提供します



## Unkai を中心としたパートナーシップとソリューション・サービスを展開予定



# パートナー紹介

## Digital Platformer 株式会社

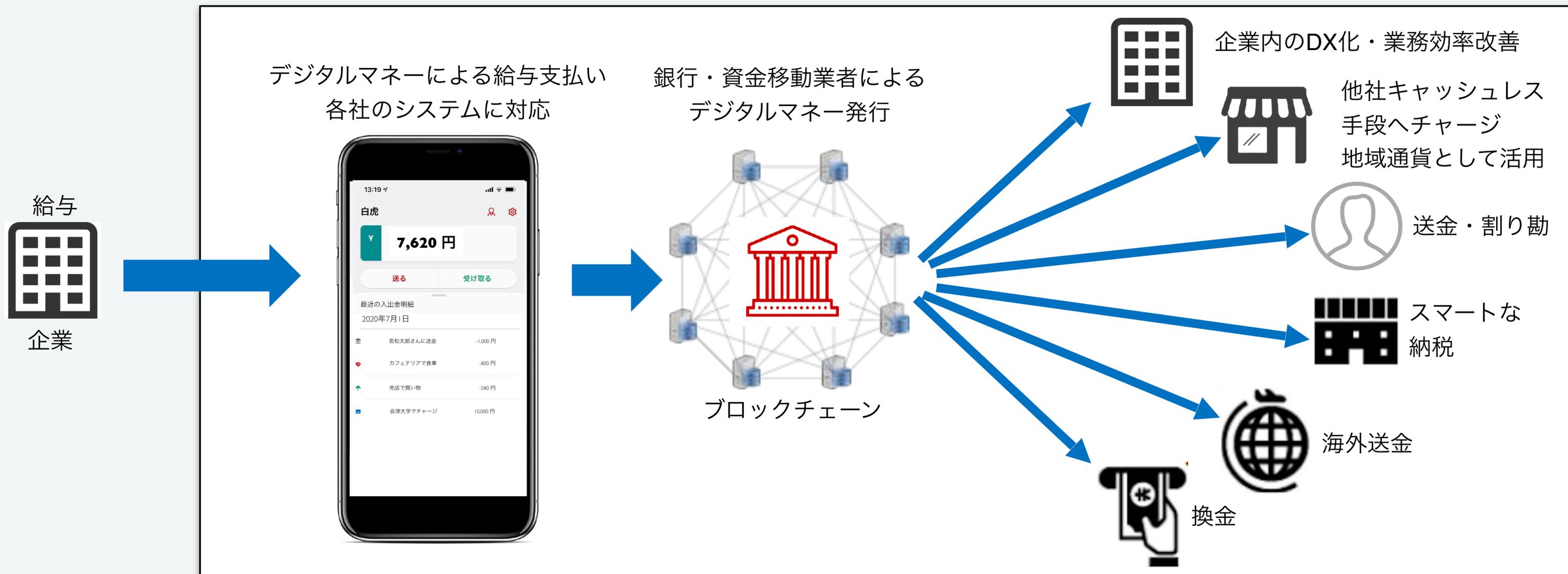
---

## Digital Platformer 株式会社

- 「給与即時払い」のドレミング（株）をスピンアウトしたメンバーが、ソラミツ（株）と（株）ブロードバンドタワー関係者の共同出資のもとに4月に設立
- 給与支払いに連動し、地域を循環し活性化させる「デジタル通貨の発行プラットフォーム」を地方自治体や金融機関に提供してまいります

- 本社所在地：東京都新宿区四谷1-1-2 四谷見附ビル5階 設立：2020年4月24日 代表者：代表取締役 CEO 山田芳幸
- 資本金：2,150万円（2020年7月現在）2020年8月－10月に第三者割当増資を実施予定

- 目的：地域通貨と地元企業のデジタル化推進を一体で考える
- 企業の経費清算などの業務効率改善・少子化対策・新型コロナ対策を推進





地域金融機関が、デジタルを活用して、優れた「顧客体験」を提供し地元企業を成長させることを助ける  
 地域コミュニティを循環するデジタル地域通貨を自治体が発行することにより、そのコミュニティの豊かさを生み出す

## ●新型コロナがもたらした社会のデジタル化

- ZOOMなどの浸透により在宅勤務が可能に
- 一方で、デジタルIDとデジタル通貨があれば、速やかな特別給付金の支給が達成できたのではないか

## ●労働基準法改正による現金以外の給与振込の実現

- 政府は、キャッシュレス社会をさらに推し進めるための施策として、ペイロールカード制度を導入
- 既存金融機関による給与振込独占の終焉。キャッシュレス事業者への給与振込が可能に

## ●中央銀行発行デジタル通貨が現実のものに

- カンボジアのバコンを皮切りに、中国におけるデジタル人民元の発行が現実に
- 日本においても、骨太の方針2020に発行検討が盛り込まれ、日銀が実証実験開始

- デジタル通貨・デジタルIDの発行を可能にするプラットフォームを提供

- 提供するプラットフォームLITAを通じて、地域の経済活動・社会活動に好循環をもたらす

- 地域金融機関、自治体、事業会社など幅広くパートナーを募る

- 大きな開発費や運営コストをかけることなく、パートナーがその顧客に対しデジタル通貨を活用した顧客体験を提供し、その事業を成長させることに貢献する

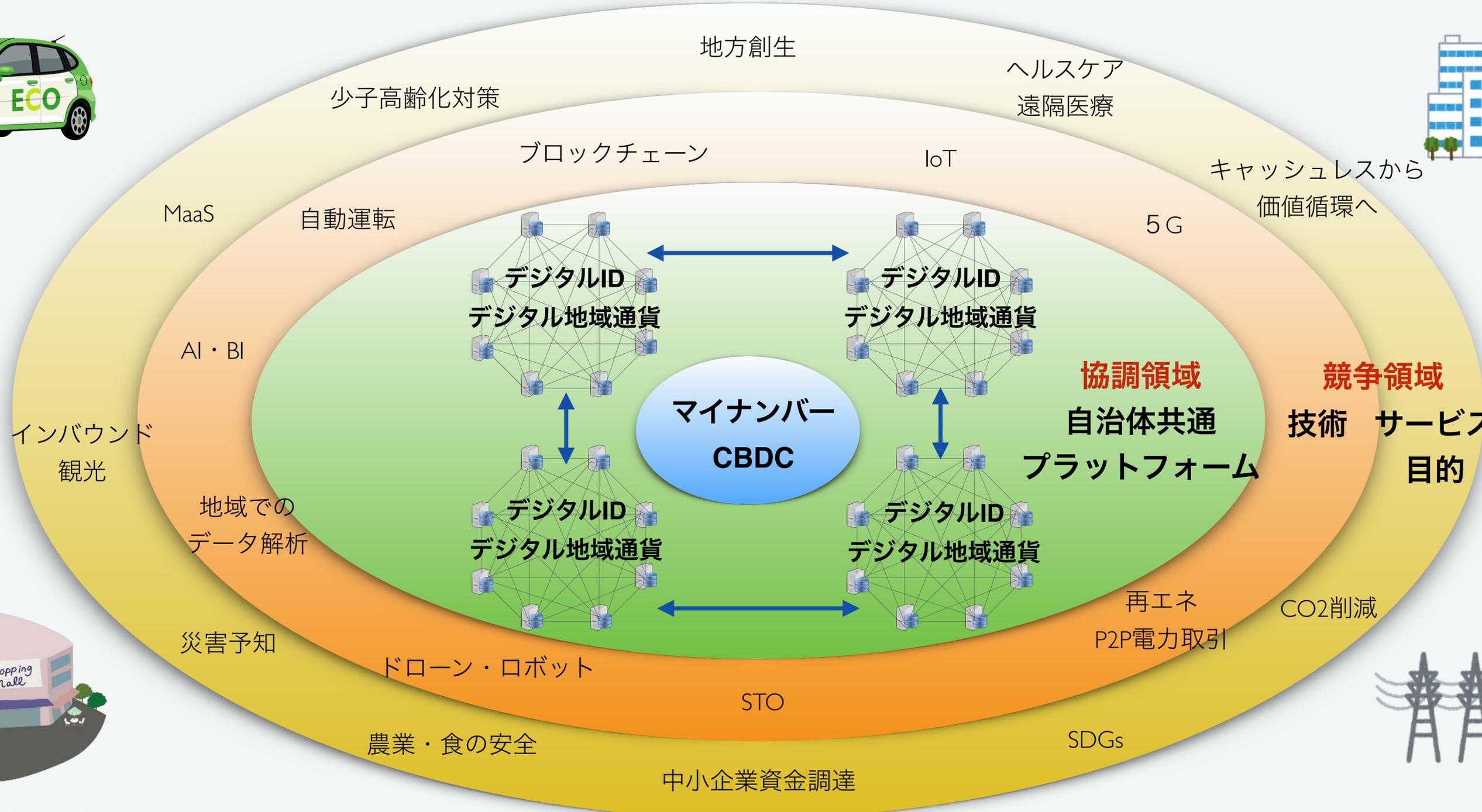
- パートナーを通じて、個々人の生活と企業活動におけるデジタル化を実現



- 世界中の人々が、デジタル通貨とデジタルIDによりデジタル化した生活を送ると共に、金融サービスの利用を可能にする

- 金融サービスへのアクセスを提供し、貧困と格差のない平等な世界に貢献する

交通、電力、通信、医療、データ活用などの分散化・地産地消により地域に付加価値を「デジタルID」「デジタル地域通貨」を協調領域として標準化・共通化し、相互運用性・相互接続性を実現

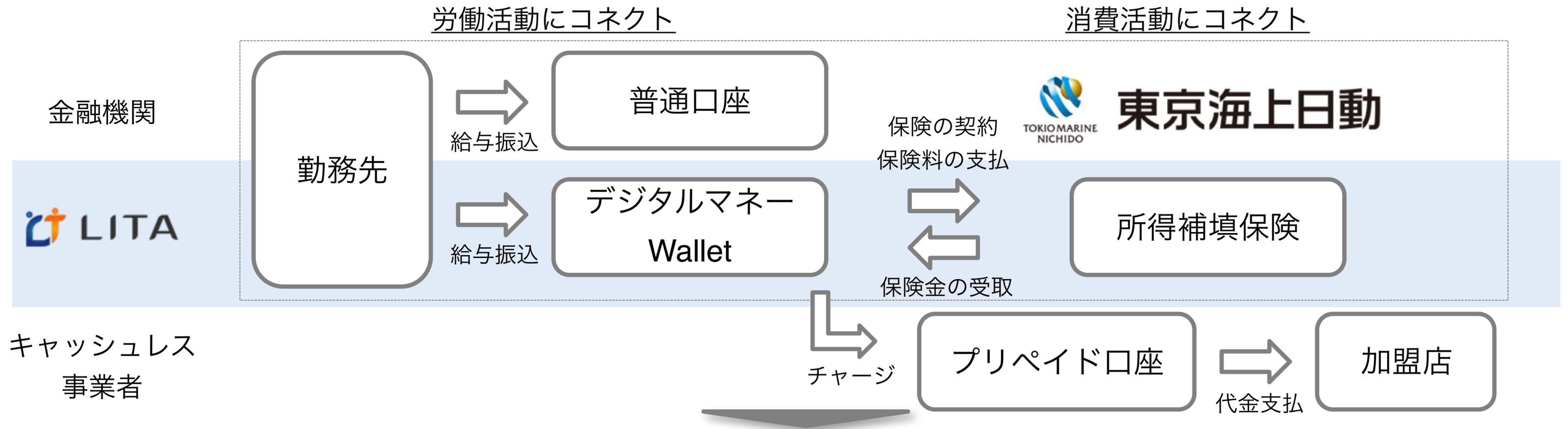


# 新規事業の事例

---

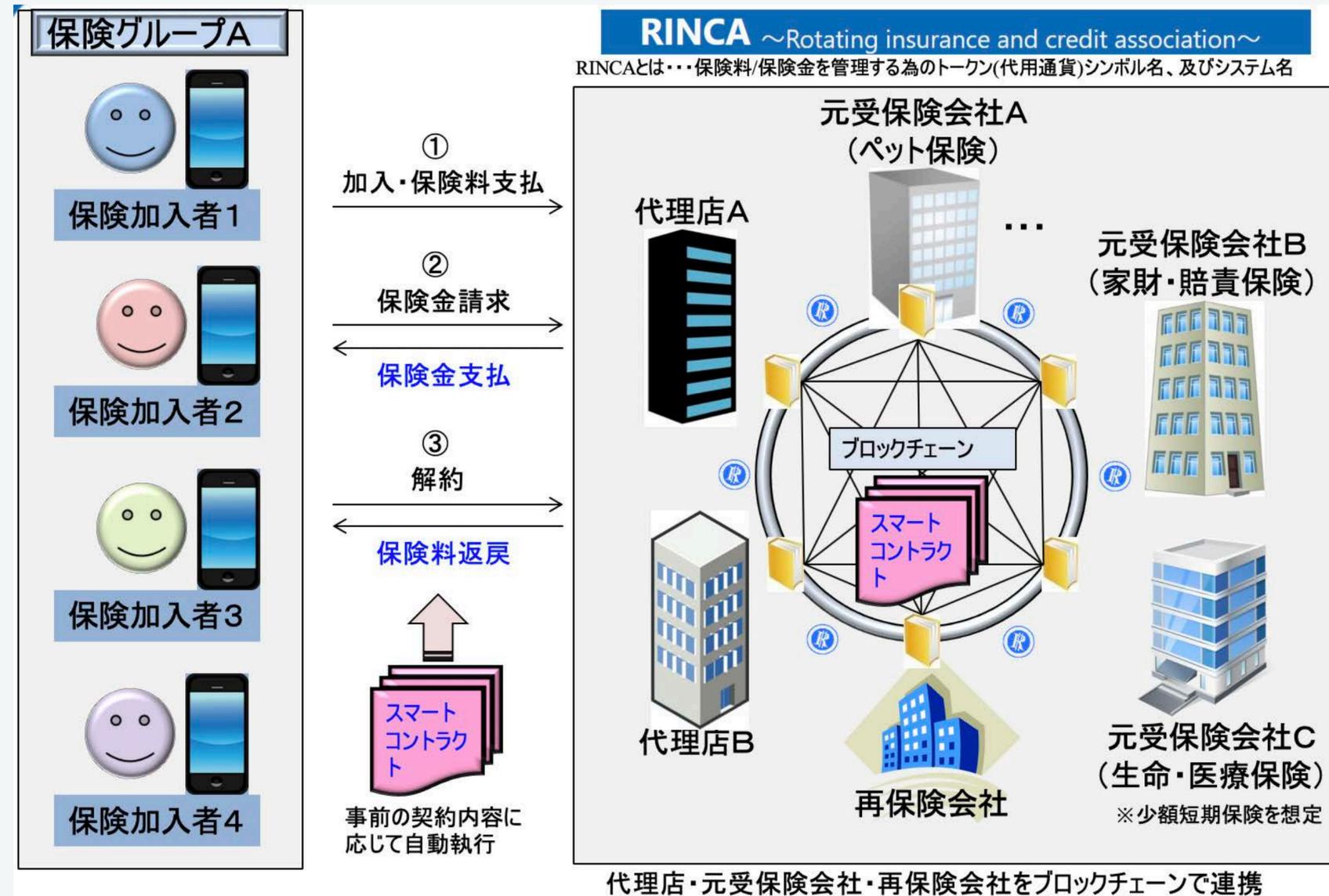
# 東京海上日動様とデジタルマネーによる「所得補填保険」連携のMOU締結

- 2021年4月を目処に金融機関は、個人・事業者・東京海上日動に対してデジタルマネーWalletを発行
- 個人は、デジタルマネーで新型コロナウイルス感染症対策の「所得補填保険」などの少額短期保険の保険料の支払いが可能になる
- 個人は、デジタルマネーWalletで保険金の受け取りが可能になる



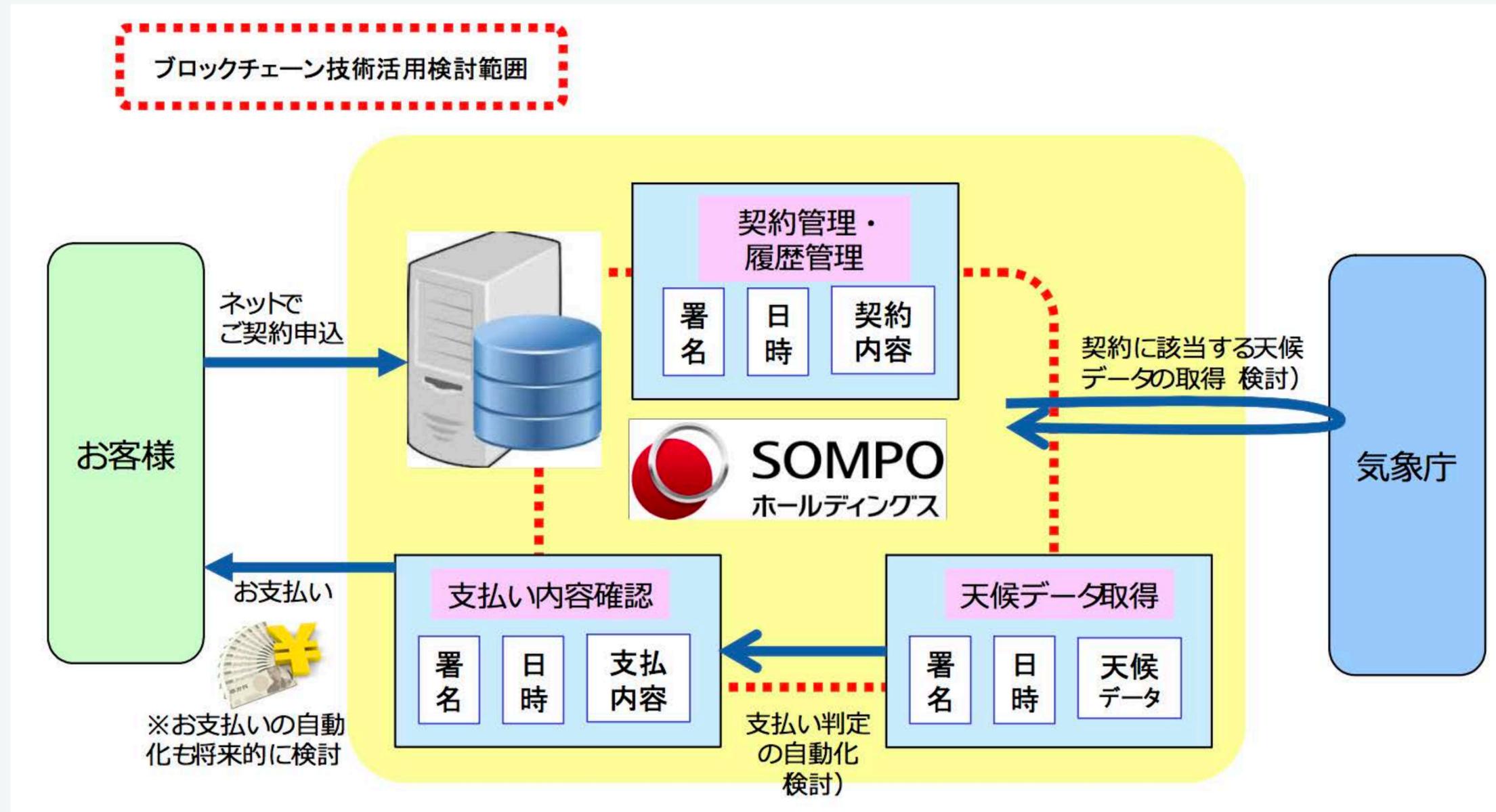
デジタルマネーは、取引をスピーディにしコストを格段に削減するため、数百円程度の「所得補填保険」などの少額短期保険など、金融商品のアンバンドリングを可能にし、新たなビジネス領域を創出する

- ・ 少額短期保険（ペット保険、乗っただけ保険など）をスマートコントラクトを活用し、スマートフォンでの申し込み～契約締結～保険金支払いを一括管理
- ・ 代理店・元受保険会社・再保険会社をブロックチェーンで連携し、資金精算を迅速化



出典：あいおいニッセイ同和損保、シーエーシー実証実験報告書 2018年6月5日

- ・ 契約内容等の情報をブロックチェーン上で共有することで、デリバティブ商品のリスク集積状況の管理や補償金のお支払有無の判断、補償金のお支払い手続きを正確かつ迅速に実施



[※]デリバティブ商品： 地震や台風、噴火などの自然現象により企業が被る収益減少、支出増大に対応するため、気温・降水量などのインデックスの推移や地震、噴火などのトリガーイベントの発生に応じて所定の金額をお支払いする金融派生商品。

そして、その先へ

---

## デジタル通貨（デジタル地域通貨）

デジタル情報自体が現金と同様の価値を持ち、直接相手に届く

- 1、決済コストが大幅に低減
- 2、資金繰りが改善
- 3、相互運用性
- 4、商流と金流が一体化し企業のDX化を推進

## 1. アフターコロナの企業DX（デジタルトランスフォーメーション）化を推進

- ・ デジタル通貨の第4の機能：商流EDIなど様々な情報流通のインフラに
- ・ 企業の業務プロセス全体のデジタル化・効率化、サイバーセキュリティ強化

## 2. 新たな金融ビジネスチャンスによる社会構造の変化

- ・ B2C・B2E・B2B・B2Gなどキャッシュレス経済圏が桁違いに拡大
- ・ マイクロファイナンス、プログラマブル・マネー、DVP、PVP等の実現

## 3. 世界的な中央銀行デジタル通貨検討と民間デジタル通貨との連携

- ・ デジタル円の骨太の方針、相互運用性を重視した民間デジタル通貨の推進
- ・ サプライチェーン・貿易物流などクロスボーダー取引の即時化・低コスト化



ブロックチェーン技術で産業にイノベーションを起こし  
社会課題を解決する

# 照会先

Contact Us

電話：050-5235-1972

メール：[info@soramitsu.co.jp](mailto:info@soramitsu.co.jp)

担当：細江



ソラミツ株式会社

代表取締役社長 宮沢和正

住所：〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1-5-8 神宮前タワービルディング 13階